

日本共産党 藤本ひろしの市議会報告

新！藤本ひろしのブログ 検索窓へ 市会議員藤本博司と打ち込んでください

NO 17

2008.7.10

発行

日本共産党岩国市委員会
岩国市山手町4-3-5(電話 22-2245)

市会議員 藤本博司
岩国市麻里布町1-8-27
電話 FAX : 22-3009

6月議会報告 小学生の医療費無料化に 意見を述べて賛成しました

このたびの議会は、二月の市長選挙で井原勝介さんがわずかに1782票差で敗れて福田新市長が誕生して二度目の議会でした。

三月の議会は予算上は前市長のもとで編成されたもので数字上は福田カラーは出ていませんでした。

五月に臨時議会

五月に臨時議会が開催され凍結されていた庁舎建設補助金が交付されることになり、財源を合併特例債から国の補

助金に切り替える補正予算が出され、共産党市議団と他2名、計6名が「国のやり方は理屈が通らない」と反対しました。

6月議会の論戦は、福田新市長が「艦載機を事実上

採択された意見書

療養病床削減反対

6月議会では「療養病床の廃止・削減計画の見直しなど安全・安心な医療を保障

するための諸施策を行うことを求める意見書」が全会一致で採択されました。

FCLP（空母艦載機訓練）基地化反対

岩国基地を空母艦載機の離発着訓練、(夜間のNL P、昼間の訓練を含む激しいもの)FCLPの訓練基地にするなどという意見書も全会一致で採択されました。

受け入れ表明」したことで昨年分の再編交付金約4億1千万円を主な財源として小学生の医療費を無料化する新たな制度が始まることをめぐって、さまざまな論戦が行われました。

日本共産党からは藤本議員と大西議員が登壇「子どもの医療費無料化の充実に一貫して求めてきた、この制度は大変よいことだし、再編交付金ではなく一般財源で行うべき」等意見を述べ賛成しました。



福江としきさん

「みんなの県政をつくる会」

日本共産党推薦

8月3日投票で県知事選挙が行われます。

岩国では一开知事に対し「国と一緒にやって岩国をいじめ、艦載機移転を押し付けようとしている」という批判の声が強くなっています。

福江としきさんの艦載機の岩国移転に反対する姿勢に共感する声が高まっています。

8月3日

県知事選挙



藤本ひろし議員

解説 他に自衛隊の残留を求める意見書も全会一致で採択されましたが、FCLP反対、愛宕山への米軍住宅反対を含め厚木艦載機受け入れが一直線ではないことの証明ではないでしょうか。

避難所の耐震化を問う

藤本ひろしの一般質問から

耐震改修促進計画について

中国の四川省大地震では約7万名の人命が失われ、なを1万7千名の行方不明者、家屋の倒壊はまだ正確な実態さえ掴めないという大変な被害でした。



こうした時に、岩手・宮城

県の内陸部でマグニチュード7.2という巨大地震が、活断層が見つかっていない地域で起き、たくさんの方が犠牲になりました。お亡くなりになられた方や被害をお受けになった方からお見舞いとお悔やみを申し上げます。また、現地で救助活動

に復興活動に全力を挙げておられる関係者のかたがたに、ごろうさまで。と声をかけさせていただきます。

さて、先日山口県の活断層

の被害想定調査報告が県から発表されました。それによると山口県内で大竹断層内（小方・小瀬）は被害想定の数値が大きく冬の早朝5時に震度7の地震がおきたと想定した場合6296人の死傷者が出るという予測だそうです。

避難所の耐震化を急ぐべき

こうした地震がおきて住民が真っ先に

避難する「避難所」の安全対策、耐震性はどのような状況にあるか。学校の場合は耐震診断を行ったうえで耐震対策を年次計画を立てて実施することになっていきますので、学校以外の避難所に指定してある、岩国市の

民間住宅の耐震化促進は？

一般市民の住んでいる住宅の耐震化の促進について、岩国市の取り組みの基本的な考え方や実施事業についてお尋ねします。山口県がまとめた報告書によると、大竹断層（小方から周東町長野にわたって岩国市をほぼ斜めに横断する断層）が建物の全半壊予想では63022棟の内21454棟の全壊という予想が出されています。

公共施設について耐震診断の実施状況、耐震化の現状についてお尋ねします。さらにまだ未実施の施設についてお尋ねします。

公共施設を重要な建築物として優先的、重点的に耐震化を進めたい

答弁要旨

岩国市の避難所は学校、民間含め180施設ある。このうち学校、民間施設を除き33施設が「新耐震基準」以前の建物である。

33施設の内容は供用会館が12施設、他市民会館、公民館などであるが、耐震診断ができたのが8施設で耐震化は進んでいない。耐震診断を急ぎ改修を計画的・優先的に実施したい。

地震の規模にもよりますが人的被害の多くは民間住宅の倒壊による死傷者が多く

最高34万円の耐震診断

・改修補助金制度を実施

答弁要旨

岩国市で作成している耐震改修促進計画にもとづいて民間住宅への耐震化促進のため本年度から、耐震化率の低い木造住宅について補助制度を実施している。

耐震診断、耐震改修とも補助率は三分の一で耐震診断は上限4万円。耐震改修は上限30万円である。建築士や事業者、建築関係団体とも連携を取り合っ

小規模事業者にも市の仕事を

小規模工事等希望者の登録を制度に発展、充実させるよう求める

建設業の許可を受けていない中小零細業者や個人が、あらかじめ業種別に市に希望者を登録しておいて50万円以下の小額な仕事が発生したときに、市がその希望者登録してある業者から選り業務を委託するという「小規模工事等契約希望者登録制度」が全国350自治体以上で実施されています。

今地域の経済は非常に厳しい状況にあります。圧倒的な中小業者、個人事業者は仕事がなく倒産も相変わらず高水準で続いています。

こうした時に公が地域経済を活性化する役割を少しでもお手伝いすること葉必要なことではないでしょうか。

予算もかからない事業なのでぜひ岩国市でも充実、

市営住宅の修繕で27業者が登録

答弁の一部

軽微な修繕等を建設業の許可を受けていない零細事業者が受注しやすくする改革として平成19年度から新たに「営業種目」の中に「施設修繕」の種目を追加し

建築修繕、電気修繕、管修繕、建具修繕・その他の修繕

実施しよう求めました。

継続として建設業の許可を受けていない人が登録できるようにして、現在27業者が登録している。これの見直しを考えて見たい。

米軍の時間外

飛行が増大

滑走路の運用時間厳守についての質問

米軍は5月15日深夜、

6月3日、4日と連続して事前通告もなく滑走路を使用、多くの市民が寝ている頭の上を飛行しました。しかも、5月15日、深夜の飛行について翌日16

年度	件数	金額
17年	107件	1170万円
18年	95件	1050万円
19年	97件	1200万円

日岩国市から申し入れているにもかかわらず、平然と3日・4日と連続して無通告で飛行しているのです。どうも福田市長になってからこうした無通告飛行が増えているように思えてなりません。今回騒音

問題についてすでに何人かの議員が取り上げていまし

基地担当部長が

「飛んではいけないと書いてない」ととんでもない答弁

たが改めて岩国市の対応を尋ねました。

藤本議員は、担当部長答弁に議場で強く抗議しま

したが、議会終了後も改めて基地対策課をたずね厳重に抗議しました。

軍民共用空港は

中止含めて見直す時期

軍民共用空港問題は、第一に安全性の面から見て極めて危険な空港になります。

厚木基地の空母艦載機が移駐してくることになれば、極東一の巨大な軍事基地と同居という事になり、国内では例のない極めて危険な空港となる恐れがある。

第二に高度な政治取引によって国の方針をねじ曲げる訳ですから、岩国市にとつて過大な、リスクのある施策を要求される可能性がある。

第三に採算性から見て非常に厳しいものと判断できること。第四に「7万人」署名の情勢と今日では情勢が大きく違ってきている。新幹線「のぞみ」の広島、徳山への部分停車。北九州空港など相次ぐ地方空港の開港など空の便を巡る状況は景気の低迷と合わせ一変している。こうした情勢の変化を正確に分析し中止を含めて再検討する時期にきている。またターミナルビルの運営に岩国市は関与すべきではないと思うがどうかと答弁を求めました。

小学生の医療費無料化制度に

日本共産党は意見を述べて賛成しました

藤本議員の賛成討論の詳報

医療費無料化制度の所得制限撤廃と対象年齢の引き上げを一貫して要求してきました

本条例案は米軍再編交付金平成19年度分4億1,300万円を主な財源として、「子育て支援基金」に積み立て小学生の医療費の無料化をおこなう

と言つものです。私たち日本共産党は、従前から乳幼児医療無料化制度の所得制限の撤廃と対象年齢の引き上げを要求してきた政党として、提案理由にもあるように、「安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、子育て支援事業の振興をはかる」事には、他のどの政党よりも手を挙げて賛成する

ものです。

しかし、小学1年生から6年生までの8,300人の内、所得制限があるので5,100人程度を見込み、助成期間も平成30年3月末の受診分までと10年間の期限となつています。

こうした制度は性質上、期限をもつけるのではなく、ズーツと継続しておこなうべき性格のものではないでしょうか。

財源の再編交付金は、今までの基地交付金の性質を騒音などの迷惑行為また失われている利益の補償というものから、政府の方針に従えば交付するが、言いなりにならなかったら交付をしない、という不合理な制度に変えるものです。

政府の方針に従おうが、従うまいが基地があり再編が実施されれば住民や地方自治体の利益が失われる、被害をこうむる事には変わりはありません。

この再編交付金は、米軍再編の進ちよく状況を4段

アメとムチの政府のやり方は

間違っているー厚木の艦載機が来れば

騒音被害、治安悪化は避けられぬー

階に分けて、自治体が協力したかどうかを政府が一方的に判断して交付金を配分するといふものです。

これはカネの力で基地をかかえる地方自治体と住民を分断、懐柔、屈服させて、基地強化をおしつす

すめよつといふものであり、まさに住民を愚弄するものではないでしょうか。



右側がし尿処理場左側が基地のフェンス

基地沖の土手と遊水地が米軍基地に

総務常任委員会で藤本

議員は基地沖のし尿処理場より奥側の土手と遊水地が米軍基地になつてい

ることを議会に報告しなかつたのは問題ではないかと質問しました。大伴副市長は昨年12月に防衛施設庁と提供の契約を行った。法律上議会への報告義務は無いため報告しなかつた。不適切であつたかもしれない。と回答しました。

アメとムチのこうしたやり方は、日本国憲法にうたわれている地方自治への真正面からの挑戦ですし、地方自治の破壊に通じるものです。

空母艦載機部隊59機が、やって来ればどういふ事になるか。

艦載機が訓練に飛び立つて又、帰ってくる。昼

夜とわず新滑走路を使って離発着・タッチ&ゴーの訓練をくり返す。考えただけで背筋が寒くなります。厚木空母艦載機の岩国移転には絶対に反対である。そして再編交付金ではなく一般財源で10年経過後も存続すべきと意見を申し上げて、子育て支援基金条例に、賛成の討論としま

す。